

発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
- 入札公告 (建設工事)

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示 (建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

資格

競争参加者の資格に関する公示

招請

意見招請に関する公示

随意契約

随意契約に関する公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月17日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官 重成 麻利

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

◎第125号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量
ライセンス (Falcon X 更新) 10,000ライセンス
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子調達システム (政府電子調達 (GEP S)) 対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難しい場合には、紙による入札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格 (全省庁統一資格) において「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
 - (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
 - (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100-8974 東京都千代田区霞が関2-1-2 警察庁長官官房会計課調達係 円城寺弘明 電話03-3581-0141 内線2298
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から調達ポータル上にダウンロード可能。
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101>
 - (3) 入札書の提出期限 令和7年8月7日17時00分
 - (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月8日11時00分 警察庁長官官房会計課入札室
- #### 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに2の(3)を証明する書類を令和7年8月7日までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難しい場合には、3の(1)に示す場所に令和7年8月7日までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 詳細は入札説明書による。
- #### 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
 - (2) Classification of the products to be procured: 14
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: License of Falcon X (renewal) 10,000 Licenses
 - (4) Delivery period: As shown in the tender documentation.
 - (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who:
 - ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A, B, C or D "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.

- ④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
- ⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time-limit for Tender : 17 : 00 7 August, 2025
- (8) Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2—1—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8974 Japan. TEL 03—3581—0141 ext. 2298

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 6 月 17 日

支出負担行為担当官

関東管区警察局総務監察部会計課長
本橋 正

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 11

○第 2 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量
公開情報調査ツール 1 式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 7 年 8 月 22 日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」の A、B、C 又は D の等級に格付けされている者であること。
- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 競争参加資格の申請の時期及び場所「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付官報)に記載されている時期及び場所等で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒330—9726 埼玉県さいたま市中央区新都心 2—1 関東管区警察局総務監察部会計課
調達係 電話 048—600—6000
- (2) 入札説明書の交付方法 上記 3 の(1)の交付場所において交付する。
- (3) 入札書の提出期限 令和 7 年 8 月 6 日 17 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 7 日 11 時 00 分 さいたま新都心合同庁舎 2 号館 22 階

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す必要な資料等を上記 3 の(1)の場所にそれぞれの提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOTOHASHI Tadashi, Chief of Finance Section, General Affairs and Inspection Department, Kanto Regional Police Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured : 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : A set of Public Information Research Tool
- (4) Delivery period : 22 August, 2025
- (5) Delivery place : As shown in the tender documentation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
- ① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
- ② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have Grade A, B, C or D “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.

- ④ Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
- ⑤ Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
- (7) Time-limit for Tender : 17 : 00 6 August, 2025

- (8) Contact point for the notice : Finance Section, General Affairs and Inspection Department, Kanto Regional Police Bureau, 2—1 Shintoshin Chuo-ku Saitama-shi 330—9726 Japan. TEL 048—600—6000

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 6 月 17 日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13

○第 153 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 日本法令外国語訳データベースシステムに係るガバメントクラウド移行作業及び運用保守支援業務の請負一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和 7 年 8 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日
- (5) 履行場所 法務省大臣官房会計課長が指定する場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
 なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」においてA又はBの等級に格付けされた者又は同「役務の提供等」においてCの等級に格付けされた者であつて、この公告の役務案件と同等以上の契約実績を有することを証明することができる者であること。
 - (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- ## 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 〒100—8977 東京都千代田区霞が関1—1—1 法務省大臣官房会計課調達第二係 大石 努 電話03—3580—4128
 - (2) 入札説明書の交付方法 電子調達システムにて公告日より交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月24日11時00分 オンライン形式(詳細は、入札説明書を参照)
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年7月31日17時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月1日11時00分 法務省大臣官房会計課入札室
- ## 4 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間におい

- て、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無
 - (8) 電子調達システムの利用 電子調達システムを利用することができる案件である。
 - (9) 詳細は、入札説明書による。
- ## 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MURAMATSU Hideki, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
 - (2) Classification of the services to be procured: 71, 27
 - (3) Nature and quantity of the services to be required: Government cloud migration work, and operation and maintenance support for the Japanese Law Translation, 1 set
 - (4) Fulfillment period: From 1 August, 2025 through 31 March 2030
 - (5) Fulfillment place: The place will be specified later.
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: (a)Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. (b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. (c)Have Grade A or B "Offer of

- services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. (d)Have Grade C "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027 and have a record of services projects contract concerned of more than equal. (e) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
- (7) Time-limit for tender: 17:00 31 July 2025
- (8) Contact point for the notice: OISHI Tsutomu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan. TEL 03—3580—4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月17日

支出負担行為担当官

福岡出入国在留管理局長 山崎 浩一

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 40

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 23
- (2) 購入等件名及び数量 令和7年度福岡空港国際線増改築に伴う什器等供給契約一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 契約締結の日から令和7年10月31日まで
- (5) 履行場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする)をもって落札価格と

するので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」においてA、B又はC等級に格付けされ、九州・沖縄地区の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (5) その他入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
 〒810—0073 福岡県福岡市中央区舞鶴3—5—25福岡第一法務総合庁舎 福岡出入国在留管理局 黒田 電話092—717—7563
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告日から令和7年7月22日17時00分まで上記(1)にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月28日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月29日14時00分 福岡出入国在留管理局7階会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無 無
(8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Koichi Yamasaki, Obligating Officer, Director General of Fukuoka Regional Immigration Services Bureau.
(2) Classification of the products to be procured: 23.
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Procurement of fixtures etc. 1 set
(4) Delivery period: 31 October 2025.
(5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in “sale of products” in Kyushu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

- (7) Time-limit for tender: 17:00, 28 July 2025.
(8) Contact point for the notice: Ms. Kuroda, General Affairs Division, Fukuoka Regional Immigration Services Office, 3—5—25 Maizuru Chuo-ku Fukuoka-shi Fukuoka 810—0073 Japan. TEL 092—717—7563

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月17日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長 小平 武史

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 76

(2) 件名及び数量

「令和7年分所得税及び復興特別所得税の

送付用確定申告書等（区分1から区分6）」の
刷成

区分1 のべ587,000セット

区分2 のべ530,000セット

区分3 のべ421,000セット

区分4 のべ460,000セット

区分5 のべ384,300セット

区分6 のべ135,500セット

(3) 調達案件の特質等 入札説明書による。

(4) 納入期限 令和8年2月27日（最終）

(5) 納入場所 当方の指定する場所

(6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の製造」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。
(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒100—8978 東京都千代田区霞が関3—1—1 国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
(2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月23日13時30分 国税庁西550会議室
(4) 証明書等の受領期限 令和7年8月1日17時00分
(5) 入札書の受領期限 令和7年8月25日17時00分 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
(6) 開札の日時及び場所 令和7年8月26日13時30分 国税庁第五会議室 区分1から順次開札する。

4 調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領

期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否 要。
(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてことがある。
(7) 手続における交渉の有無 無。
(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
(9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第三係 大岡 駿作 電話03—3581—4161 内線3677
(10) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOHIRA Takeshi, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.
(2) Classification of the services to be procured: 76
(3) Nature and quantity of the services to be required: 2025 Income Tax and Special Reconstruction Income Tax Final Return Form for mail, etc about ①587,000 sets ②530,000 sets ③421,000 sets ④460,000 sets ⑤384,300 sets ⑥135,500 sets.

- (4) Delivery period : 27 February 2026 (Last).
 (5) Delivery place : Location specified by National Tax Agency.
 (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
 (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 (c) have Grade “A”, “B” or “C” in manufacturing in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
 (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
 (7) Time-limit for tender : 17 : 00 25 August 2025 in case of by mail ; 13 : 30 26 August 2025 in case of by hand.
 (8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
 (9) Contact point for the notice : OOKA Shunsaku Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency, 3—1—1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8978, Japan. TEL 03—3581—4161 ex. 3677

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年6月17日

支出負担行為担当官
 東京航空局長 今井 和哉

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

○東空契第144号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
 (2) 調達等件名及び数量 捜索救難システム機能構築作業
 (3) 履行場所 東京空港事務所
 (4) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
 (5) 履行期間 契約締結日から令和8年3月31日まで
 (6) 電子調達システム対象 本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
 (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA又はB等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
 (4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から5年経過しない者でないこと。
 (5) 労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
 (6) 会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
 (7) 競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 (9) 3(2)により入札説明書等を直接入手した者であること。
 (10) 作業実施体制等 下記事項を満たす作業実施体制等について明示できること。
 ・契約から完了までのプロジェクト管理方法（工程等）を明示できること。
 ・作業実施体制（プロジェクト管理責任者、アプリケーション開発担当者等の主要担当者）を明示できること。
 (11) 請負実績（発注者は問わない） 下記の請負実績を契約書等の書類により明示すること。
 ・クラウドプラットフォーム上においてシステムもしくはWebサイトを構築した実績
 ・クラウドプラットフォーム上において構築されたシステムもしくはWebサイトの運用、または保守実績
 3 入札手続き方法等
 (1) 担当部局 〒102—0074 東京都千代田区九段南1—1—15九段第二合同庁舎 東京航空局総務部契約課 TEL03—6880—1505
 (2) 入札説明書の交付方法
 (a) 入札説明書等を電子調達システムにより交付する。交付期間は、本日より令和7年7月17日17時00分までとする。期限日以降の入手は認めないものとする。電子調達システムによる入札説明書等のダウンロード方法については、次を参照のこと。
https://www.cab.mlit.go.jp/tcab/img/contract/03_koukoku_tcab_ippan_pdf/20-210107-02.pdf
 (b) やむを得ない事由により、(a)の交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は、本日より令和7年7月17日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで（最終日は16時00分）の間とする。

- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期限 令和7年7月18日14時00分までに必着。
 (4) 入札書の提出期限
 (a) 電子調達システムにより入札する場合 開札日前日の令和7年8月7日16時00分まで。
 (b) 郵送等により入札書を提出する場合 開札日前日の令和7年8月7日までに必着。
 (c) 持参により入札書を提出する場合 開札日時の令和7年8月8日10時00分に持参。
 (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/>
 (6) 開札日時及び場所 令和7年8月8日10時00分 東京航空局総務部契約課
 4 その他
 (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 (3) 入札参加者に要求される事項 開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
 (4) 競争参加資格の確認 競争参加資格確認申請書等を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。
 (5) 入札の無効 競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
 (6) 入札方法 入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（円位未満端数切捨。）をもって落札価格とする。原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規程に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者としてことがある。なお、落札者となるべき者が2人以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (8) 契約書作成の要否 要
- (9) その他詳細 入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Kazuya, Director-General, East Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (3) Subject matter of the contract : Functional construction work of search and rescue system
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 2 : 00 P.M. July 18, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders
- ① By electronic bidding system or mail : 4 : 00 P.M. August 7, 2025
- ② By tenders should be brought with : 10 : 00 A.M. August 8, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : 1—1—15 Kudanminami Chiyoda-ku Tokyo 102—0074 Japan TEL 03—6880—1505

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月17日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 石井 靖男

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

○阪空契第236号 (No.236)

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 契約件名 佐賀空港外1空港RAG空港用ITV装置調整その他作業（電子入札対象案件）

(3) 履行内容等 本件は、佐賀空港及び壱岐空港の飛行場対空援助業務にて使用するRAG空港用ITV装置に新たに機器を追加設置することから、佐賀空港及び壱岐空港において既設機器及び新設機器を運用に供することができるよう、必要となる作業を実施するものである。

作業内容

1. ソフトウェア構築作業 構成機器（※）において以下の機能を実現できるように、ソフトウェアを構築すること。(1)映像表示機能 (2)カメラ映像操作機能 (3)動体検知機能 (4)動体追尾機能 (5)空港運用状態表示機能 (6)録画・録画映像再生機能 (7)運用保守機能

※主な構成機器

（佐賀空港・壱岐空港）・全景固定カメラ各3台・望遠可動カメラ各1台・ウォッシャー装置各4台・動体検知装置各3台・動体追尾装置各1台・ネットワーク機器各1式
（福岡空港事務所）・操作用モニタ1台・監視端末装置2台・映像記録装置1台・ネットワーク機器1式

2. 現地調整作業 佐賀空港、壱岐空港及び福岡空港事務所において、以下の作業を行うこと。(1)外観及び布線ケーブル点検等 (2)機器設定 (3)ネットワーク設定及び試験 (4)ソフトウェアインストール (5)総合試験調整 (6)教育（福岡空港事務所のみ）

(4) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

(5) 履行期間 契約締結日の翌平日から令和8年1月30日まで

(6) 履行場所 仕様書による

(7) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 開札時まで令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

(4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）の規定（第3章第4節を除く。）又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から5年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには是正を完了している者を除く。）

(5) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）

(6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、2(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。

(7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。ただし、中小企業等協同組合法又は特別の法律によって設立された組合又は連合会にあっては、当該組合又は連合会の構成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。

(8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(9) 次に掲げる要件を満たす者であること。

- (1) 業務執行体制に関する要件
- ① 契約から完了までの工程及び工程管理体制を明示できること。
- ② 実施体制（人員構成、責任者、品質管理体制）を明示できること。
- (2) 業務実績に関する要件 平成22年4月1日以降に元請けとして完了した、RAG空港用ITV装置又は同種機器に係る製造、ソフトウェア開発若しくは調整等の業務実績があること。なお、同種機器とは遠隔操作ができるカメラ装置及びその周辺機器のことをいう。
- (10) 入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
- 〒540—8559 大阪市中央区大手前3—1—41 大手前合同庁舎11階 大阪航空局総務部契約課契約係 電話番号06—6937—2708

- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク
 電話番号0570—000—683（ナビダイヤル）
 03—4332—7803（IP電話等をご利用の場合）
- (3) 入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
 - ① 交付期間 令和7年6月17日9時から令和7年7月16日17時まで
 - ② 交付方法
 - (ア) 電子調達システムにより交付する。
 - (イ) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く9時から17時までの間に3(1)に問い合わせること。
- (4) 申請書及び資料等の提出期限 令和7年7月17日14時
- (5) 電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間 令和7年7月28日9時から令和7年8月6日17時まで
 入札書を持参する場合の受領期間 令和7年7月28日9時から令和7年8月7日10時まで
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月7日10時 大阪市中央区大手前3—1—41大手前合同庁舎11階 大阪航空局入札室
- 4 その他
 - (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を3(2)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに3(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札

- 書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
 予決令第85条の基準（平成16年6月10日国官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ishii Yasuo Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
 - (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
 - (3) Subject matter of the contract: Adjustment and other Work of Video Equipment for Remote Air to Ground Airport of Saga Airport and other 1 Airport

- (4) Fulfillment period: January 30, 2026
- (5) Fulfillment place: As the tender explanatory pamphlet shows
- (6) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
 - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
 - ④ have Grade A, B, C “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
 - ⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)
- (8) Time-limit for tender: 17:00 August 6, 2025; 10:00 August 7, 2025 in case of by hand.
- (9) Contact point for the notice: Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41 Otemae Chuo-ku Osaka 540—8559 Japan. TEL 06—6937—2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和7年6月17日

支出負担行為担当官
 東北地方整備局長 西村 拓

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 04

- 1 調達内容
 - (1) 品目分類番号 15、28
 - (2) 調達件名及び数量
 多重無線装置製造据付（胆沢ダム外）一式（電子調達システム対象案件）
 - (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
 - (4) 納入期限 令和8年11月30日
 - (5) 納入場所 入札説明書による。
 - (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 原則として当該入札の執行において入札執行回数は、2回を限度とする。
 なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (7) 電子調達システム（GEP S）の利用 本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
 ※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。
- 2 競争参加資格
 - (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちA、B、C又はD等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていないこと。
 - (4) 申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
 - (5) 3(2)の入札説明書の交付方法により3(1)①から直接ダウンロード、3(1)②から直接交付又は3(1)②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
 - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
 - (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付け官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
 - (8) 当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る製造、納入、工事のうち何れかの実績があることを証明した者であること。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所
 - ① 電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ② 〒980—8602 仙台市青葉区本町3—3—1 仙台合同庁舎B棟 東北地方整備局総務部契約課購買第二係 TEL 022—225—2171（内線2516） 電子メールアドレス
thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp
 - (2) 入札説明書の交付方法 (1)①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、(1)②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

- 4 申請書等の提出場所等
- (1) 電子調達システムによる申請書等の提出場所 3(1)①に同じ。
 - (2) 紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
 - (3) 電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限 令和7年7月18日16時00分
 - (4) 申請書等の提出方法 電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
- 5 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムによる入札書の提出場所 3(1)①に同じ。
 - (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 3(1)②に同じ。
 - (3) 電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限 令和7年8月19日16時00分
 - (4) 入札書の提出方法 電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年8月20日10時00分 東北地方整備局入札室
- 6 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)①に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4(3)の提出期限までに、3(1)②に示す場所に提出しなければならない。
 また、①、②いずれの場合も、5(3)の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5(3)の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書の作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とするところがある。
- なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
 - (2) Classification of the services to be procured: 15, 28
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Multiplex Communication Equipment (Isawadam etc.) 1 Set
 - (4) Delivery period: 30 November, 2026
 - (5) Delivery place: As shown in the tender documentation
 - (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

- ② Have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
 - ③ Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
 - ④ Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
 - ⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
 - ⑥ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
 - ⑦ Have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
- (7) Time-limit for the submission of certificate: 16:00 18 July, 2025
- (8) Time-limit for tender: 16:00 19 August, 2025
- (9) Contact point for the notice: Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3—3—1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980—8602 Japan TEL 022—225—2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和7年6月17日

支出負担行為担当官

海上保安庁総務部長 服部 真樹

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13
○特機契第1144号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量
長距離音響発生装置2台買入
- (3) 調達案件及び仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月27日
- (5) 納入場所 境海上保安部ほか1箇所
- (6) 入札方法 総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子調達システム（GEP S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所です。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達（GEP S）
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL0570—014—889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8976 東京都千代田区霞が関2—1—3 海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係 田中 拓真 電話03—3591—6361 内線2831
- (3) 入札説明書等の交付は、調達ポータルトップ「調達情報を探す」の「調達情報検索」から本件を検索しダウンロードすること。
<https://www.p-portal.go.jp>
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年7月16日17時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年8月7日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月8日14時00分 海上保安庁入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

- (4) 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
- (2) Classification of the services to be procured : 16
- (3) Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Long Range Acoustic Hailing Device 2 sets.
- (4) Delivery limit : 27. March. 2026.
- (5) Delivery place : Sakai Coast Guard office and other 1 place.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
 - (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
 - (c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tou-

rism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.

- (d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 7. August. 2025.
- (8) Contact point for the notice : TANAKA Takuma, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2—1—3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8976 Japan. TEL 03—3591—6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月17日

支出負担行為担当官

第五管区海上保安本部長 鯨本 浩司

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 28

○07契第わ012、014号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 ①20 ②26
- (2) 購入等件名及び数量
 - ① 救命艇ほか1点買入（船技）
 - ② MTU16V4000M90型交換部品キット買入（船技）
- (3) 調達件名の仕様等 仕様書のとおり
- (4) 納入期限
 - ① 令和8年3月31日
 - ② 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 総価で行う
- (7) 入札書の記入方法等 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地

方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

- (8) 電子調達システムの利用 本案件は、電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細は入札説明書による。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のA又はB等級に格付けされ、近畿又は四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- (6) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 調達ポータルサイトのURL
<http://www.p-portal.go.jp/>
問い合わせ先は、ヘルプデスク
電話0570-000-683（ナビダイヤル）
受付時間 平日9時00分～17時30分
- (2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650-8551 兵庫県神戸市中央区波止場町1番1号 第五管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係 三浦 伸輔 電話078-391-6555 内線2222

- (3) 入札説明書の交付方法 入札説明書（仕様書等含む）の交付は当本部ホームページよりダウンロードすること。
<https://www.kaiho.mlit.go.jp/05kanku/nyusatsu/>
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限
- ① 令和7年7月24日12時00分
- ② 令和7年7月25日12時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年8月7日17時00分
- (6) 開札の日時及び場所
- ① 令和7年8月8日10時00分
- ② 令和7年8月8日11時00分
- 場所は、第五管区海上保安本部経理補給部9階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札並びに電子入札を利用する者においては電子認証（ICカード）を不正に使用した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUWAMOTO Hiroshi, Commander, 5th Regional Coast Guard Headquarters.

- (2) Classification of the services to be procured : ①20 ②26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
- ① Purchase of a lifeboat and 1 other items
- ② Purchase of replacement parts kit for MTU16V4000M90
- (4) Delivery limit :
- ① 31, March, 2026
- ② 30, January, 2026
- (5) Delivery place : As per the specifications.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- i) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause :
- ii) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :
- iii) have Grade : A or B of level of interest, in “Sale of product” in Kinki or Shikoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
- iv) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- (7) Time limit for tender : 17 : 00, 7, August, 2025
- (8) Acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system
<http://www.p-portal.go.jp/>

- (9) Contact point for the notice : MIURA Shinsuke, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 5th Regional Coast Guard Headquarters 1-1 Hatoba-cho, Cyuou-ku, Kobe-city, Hyogo 650-8551 Japan. TEL 078-391-6555 ex. 2222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月17日

支出負担行為担当官

第十一管区海上保安本部長 坂本誠志郎

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 47

○十一契第32号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量
交換部品（C J C バイパスフィルタ）1式
ほか52点買入
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 履行期限 仕様書のとおり
- (5) 履行場所 仕様書のとおり
- (6) 入札方法 1(2)の数量に対する総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)において、「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有するものであること。
- (4) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (7) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和4年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
政府電子調達(GEPs)
<https://www.geps.go.jp/>
電子調達システムヘルプデスク
TEL0570-014-889
- (2) 入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒900-8547 沖縄県那覇市港町2-11-1
第十一管区海上保安本部経理課入札審査係
諸見里安之 電話098-867-0118 内線2224
- (3) 入札説明書の交付方法 仕様書等(入札説明書含む)の交付は、当庁ホームページの「入札情報」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/11kanku/nyusatu/nyus_top.htm
また、郵送により交付を希望する者はA4判用紙が入る返信用封筒(宛先を明記する。)並びに重量200gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して3(2)の係に申し込むこと。

- (4) 電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年7月28日16時00分
- (5) 電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限 令和7年8月7日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月8日11時00分 那覇港湾合同庁舎8階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: SAKAMOTO Seishiro, Commander, 11th Regional Coast Guard Headquarters.
- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products or services to be purchased or required.: Purchased 1 set of replacement parts (CJC bypass filter) and 52 other items
- (4) Fulfillment limit: As per the specifications.
- (5) Fulfilment place: As per the specifications

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
- (a) do not come under Article 70 of the Cabinet Ordinance on Budget, Settlement of Accounts, and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- (b) do not come under Article 71 of the Cabinet Ordinance on Budget, Settlement of Accounts, and Accounting.
- (c) have Grade A to D level of interest in Selling in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
- (d) Any entity that has not received a measure of designated bidding suspension from this department and is not presently within a period of such suspension.
- (e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time-limit for tender; 16:00, 7 August. 2025.
- (8) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system (<https://www.geps.go.jp>).
- (9) Contact point for the notice.: MOROMIZATO Yasuno Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, 11th Regional Coast Guard Headquarters, 2-11-1, Minatomachi, Naha-city, okinawa 900-8547 Japan. TEL 098-867-0118 ext. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月17日
分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長
清水 和彦

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 3
- (2) 購入等件名及び数量
フェキシソフェナジン塩酸塩錠60mg「SANKI」(60mg, 100錠) 2,510個
なお、数量については、現時点での数量であり、変更することがある。
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期間 上記1(2)契約締結の日から令和8年3月31日まで。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名で入札に付する。入札金額は、上記1(2)の件名で単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格(全省庁統一資格)において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。上記1(2)「物品の販売」のA、B、C又はD等級
- (4) 医薬品の一般販売業の許可を受けている者であること。
- (5) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (6) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (7) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。(但し、市場価格等による場合は除く。)
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114—8564 東京都北区十条台1—5—70 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第1課需品衛生班 電話03—3908—5121 内線2569
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札書の受領期限 郵便は、令和7年7月16日16時30分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (4) 開札の日時及び場所 1(2)令和7年7月17日9時30分 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
- (5) 郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所 1(2)令和7年7月24日9時30分 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the Procuring entity: Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.

- (2) Classification of the products to be Procured: 3
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Fexofenadine Hydrochloride Tablets60mg [SANIK] (60mg, 100tablets) 2,510EA
- (4) Delivery period: (3)from the date of contract to 31 March 2026 as in the tender documentation
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade (3)A, B, C or D on “Sale of Product” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- ④ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
- ⑤ The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
- (7) Time limit of tender: (3)16:30 16 July 2025
- (8) Contact point for the notice: Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1—5—70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114—8564 Japan. TEL 03—3908—5121 Ext. 2569

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月17日

分任契約担当官

陸上自衛隊九州補給処調達会計部長

園田 直樹

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 41

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 購入等件名及び数量
シートカット用紙A3ほか1品目
- (3) 購入物品の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のうちA、B、C又はDの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (3) 契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 上記1(3)の入札説明書の特質等に合致した購入物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
- (5) 日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任契約担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。

- (6) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒842—0032 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町立野7—1 陸上自衛隊九州補給処調達会計部契約課第1契約班長 徳永 崇 電話0952—52—2161 内線2316
- (2) 入札、開札の日時及び場所 令和7年8月6日14時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は令和7年8月5日17時00分）
九州補給処総務部管理課糧食班

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に求められる義務 封印した入札書に2の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Sonoda Naoki, the Contract Officer, Chief of Procurement and Finance Division, Kyushu Depot, Japan Ground Self Defense Force.
- (2) Classification of the Products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Sheet cut paper A3 other 1 item
- (4) Delivery period: It is shown with a bid manual
- (5) Delivery place: It is shown with a bid manual

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ② Those who do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - ③ Have Grade A, B, C or D in the “Selling” in terms of the qualification for Participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025/2026/2027
 - ④ Participations must not be currently under suspension of tendered by contract officer, etc.
 - ⑤ Those who can certify that they should deliver contracted amount of goods which must meet requirements listed in a public announcement on procurement.
 - ⑥ Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge.
 - ⑦ Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
- (7) Time Limit of tender : 2 : 00 PM 6 August 2025 (tenders submitted by mail : 5 : 00 PM 5 August 2025)
- (8) Contact point for the notice : Tokunaga Takashi, Head, Contract 1st Section, Procurement and Finance Division, Kyushu Depot, Japan Ground Self Defense Force, 7-1 Tateno Yoshinogaricho, Kanzakigun, Saga 842-0032, Japan. TEL 0952-52-2161 EXT. 2316

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月17日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事 増山 寛

○調達機関番号 816 ○所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 29
- (2) 借入件名及び数量 B5Gテストベッド新拠点の設備整備と賃貸借 一式
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 借入期間 令和7年10月1日から令和8年3月31日まで。
- (5) 借入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (7) 本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

2 競争参加資格

- (1) 情報通信研究機構契約事務細則第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
- (3) 情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
- (4) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3 入札書の提出場所

- (1) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先 情報通信研究機構電子入札システム
<https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
問い合わせ先は、以下(2)に同じ。
- (2) 紙入札方式による場合の問合せ先 〒184-8795 東京都小金井市貫井北町4-2-1 情報通信研究機構財務部契約室 寺田 葵 電話042-327-7171
- (3) 入札説明書の交付方法 令和7年6月17日から令和7年8月6日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
- (4) 電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限 令和7年8月6日12時00分
- (5) 電子入札システムによる入札書の受領期限 令和7年8月28日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日10時00分 情報通信研究機構入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、仕様書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
- (7) 詳細は入札説明書及び仕様書による。

5 Summary

- (1) Contracting entity : Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
- (2) Classification of the products to be procured : 29
- (3) Nature and quantity of the products to be rented : Facility development and lease of new B5G testbed site, 1 set
- (4) Rent period : From 1 October 2025 through 31 March 2026
- (5) Rent place : As per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - (a) Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
 - (b) Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
 - (c) Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
 - (d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAcceptor/index.jsp?KikanNo=1390300>
- (7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00 6 August 2025

- (8) Time limit for tender : 12 : 00 28 August 2025
- (9) Contact point for the notice : Aoi Terada, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—7171

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月17日

契約担当役

国立研究開発法人物質・材料研究機構
財務部門長 岡部 渉

◎調達機関番号 802 ◎所在地番号 08

○第21号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 調達件名及び数量 高温硬さ・破壊靱性測定装置 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人物質・材料研究機構
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (7) 電子入札システムの利用 本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。

NIMS電子入札システム
<http://www.nims.go.jp/nims/procurement/bid-info.html>

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第4条第1項の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第4条第2項の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度全省庁統一資格「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目2番地1 国立研究開発法人物質・材料研究機構 財務部門調達室 飯田 孝夫 電話 029—859—2691
- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。 W2025003663 パスワード請求先 : password@ml.nims.go.jp
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月14日10時30分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
- (4) 証明書等の受領期限 令和7年8月8日15時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年8月25日15時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月26日10時00分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に当機構の交付する仕様書に基づき、製作仕様書及び付属説明資料等（以下「製作仕様書等」という。）をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から製作仕様

書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとし、必要な場合には製作仕様書等の変更に応ずべきものとする。

- (4) 技術審査 契約担当役が入札者の作成した製作仕様書等を(5)に示す技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した製作仕様書等を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。
- (5) 技術審査基準 製作仕様書等が当機構の交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められたものであること。
- (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 落札者の決定方法 (4)の技術審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (9) 手続における交渉の有無 無。
- (10) 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Indentation testing system for hardness and toughness at high temperature 1 set
- (4) Fulfillment period : 27, February, 2026
- (5) Delivery place : National Institute for Materials Science

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 1 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B not come under Article 2 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science,

C have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025, 2026, 2027 in “Manufacture of product” or “Sales of product” for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.

- (7) Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 8, August, 2025

- (8) Contact point for the notice : Takao IIDA, TEL 029—859—2691

E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2025003663 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan

- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第22号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 調達件名及び数量 中太線用5ダイスノンスリップ型伸線機 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人物質・材料研究機構
- (6) 入札方法 第21号に同じ。
- (7) 第21号に同じ。

- 2 競争参加資格
 - (1) 第21号に同じ。
 - (2) 第21号に同じ。
 - (3) 第21号に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目2番地1 国立研究開発法人物質・材料研究機構 財務部門調達室 細貝 浩一 電話029—860—4976
 - (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要なパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。 W2025002791 パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月14日10時00分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
 - (4) 証明書等の受領期限 令和7年8月18日15時00分
 - (5) 入札書の受領期限 令和7年8月28日15時00分
 - (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日10時00分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
- 4 その他 第21号に同じ。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
 - (2) Classification of the products to be procured : 24
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : 5-die non-slip type wire drawing machine for medium-thick diameter 1 set
 - (4) Fulfillment period : 31, March, 2026
 - (5) Delivery place : National Institute for Materials Science

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A The same as the notice No.21
B The same as the notice No.21
C The same as the notice No.21
- (7) Time-limit of tender : 3:00 PM, 18, August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Koichi HOSOKAI, TEL 029—860—4976
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2025002791 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan
- (9) The same as the notice No.21

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月17日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

群馬工業高等専門学校事務部長 吉井 博幸

◎調達機関番号 593 ◎所在地番号 10

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 多孔性材料評価システム 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 群馬高専、旭川高専、一関高専、茨城高専、小山高専、久留米高専
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。

- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
 - (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
 - (4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
 - (5) 独立行政法人国立高等専門学校機構の契約事務取扱規則第6条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
 - (6) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
 - (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒371—8530 群馬県前橋市鳥羽町580 群馬工業高等専門学校総務課経理係 家安 知沙 電話027—254—9033
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月30日14時00分 群馬工業高等専門学校会議室 A
 - (4) 入札書の受領期限 令和7年8月8日17時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日14時00分 群馬工業高等専門学校会議室 A
 - 4 その他
 - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

- (5) 契約書作成の要否 要。
 - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) 手続における交渉の有無 無。
 - (8) その他 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Yoshii, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Gunma College
 - (2) Classification of the products to be procured : 24
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Porous Material Evaluation System 1 Set
 - (4) Delivery period : By 31, March, 2026
 - (5) Delivery place : National Institute of Technology, Gunma College, Asahikawa College, Ichinoseki College, Ibaraki College, Oyama College, Kurume College
 - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Japan,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
D prove to have the ability to deliver the products required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

- E meet the qualification requirements which the Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
- F not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer Director-General.
- (7) Time limit of tender : 5 : 00 PM 8, August, 2025
- (8) Contact point for the notice : Chisa Ieyasu, Accounting and Supplies Section, General Affairs Division, National Institute of Technology, Gunma College, 580 Toribamachi Maebashi-shi Gunma 371—8530 Japan, TEL 027—254—9033

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月17日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也
◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08
○第07—1432—1号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 電子プローブマイクロアナライザーの購入 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第3課 電話080—3600—6989
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年8月27日17時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月29日14時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
- 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。

- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; The purchase of the Electron Probe Micro Analyzer, 1 set
- (4) Delivery period ; By 27, February, 2026
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract

- may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender ; 17 : 00 27, August, 2025
- (8) Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—3600—6989

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月17日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也
◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08
○第07—1426—2号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 13
- (2) 購入等件名及び数量 3号溶融炉用残留ガラス除去装置等の製作 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和9年3月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格(全省庁統一資格)のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
 - (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
 - (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
 - (6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 プロジェクト契約課 電話080—9717—5868
 - (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 総合管理棟 入札室2 令和7年7月4日14時00分

- (4) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年8月29日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
 - (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月5日15時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
- 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項
 - ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
 - (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
 - (2) Classification of the products to be procured ; 13
 - (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Production of residual glass removal equipment for No. 3 melting furnace, etc, 1 set

- (4) Delivery period ; By 31, March, 2027
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender ; 15 : 00 29, August, 2025
- (8) Contact point for the notice ; Project Contract Section, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa, Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—9717—5868

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月17日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
災害医療センター院長 大友 康裕

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 13

◎第 03906 号 (No.03906)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 庁舎使用電力需給契約 一式(交流3相3線式、供給電圧6,000ボルト) 契約電力 1,950kW、予定使用電力量 9,214,452kWh

- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 使用期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (5) 需要場所 独立行政法人国立病院機構災害医療センター
- (6) 入札方法 入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価(月額)及び使用電力量に対する単価(同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。)を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(以下、契約細則という。)第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」においてA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

- (5) 購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
 - (6) 契約細則第 4 条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒190—0014 東京都立川市緑町3256 独立行政法人国立病院機構災害医療センター 契約係 中岡 武司 電話042—526—5511 内線3434
 - (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
 - (3) 入札説明会の日時及び場所 開催予定なし。
 - (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 7 日17時00分
 - (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月13日14時00分 院内会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に 1 の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
 - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
 - (5) 契約書作成の要否 要
 - (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあ

あって著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiro Otomo, Director, National Hospital Organization Disaster Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,000 V) contract 1,950kW and the estimated electricity for the year is 9,214,452kWh
- (4) Fulfillment period : From October 1, 2025 through September 30, 2026
- (5) Fulfillment place : National Hospital Organization Disaster Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
 - ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
 - ③ have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
 - ④ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;

- ⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
 - ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. August 7, 2025
 - (8) Contact point for the notice : Takeshi Nakaoka, Contract assistant section, National Hospital Organization Disaster Medical Center, 3256 Midori-cho Tachikawa-city Tokyo 190—0014, Japan. TEL 042—526—5511 ext. 3434

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 17 日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
東広島医療センター院長 柴田 諭

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 34

◎第 11106 号 (No.11106)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 X線透視撮影装置一式
- (3) 調達案件の仕様等 構成及び仕様は別に交付する「仕様書」のとおり。
- (4) 納入期限 令和 7 年12月31日
- (5) 納入場所 独立行政法人国立病院機構東広島医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第 5 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 契約細則第 6 条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の A、B、C 又は D の等級に各付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
 - (4) 業機法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
 - (5) 契約細則第 4 条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒739—0041 広島県東広島市西条町寺家 513 独立行政法人国立病院機構東広島医療センター 企画課長 竹内 亘弘 電話 082—423—2176
 - (2) 入札書の受領期限 令和 7 年 8 月 6 日17時00分
 - (3) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 8 日11時00分 独立行政法人国立病院機構東広島医療センター 院内会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
 - (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Shibata, Director, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured : 22, 31
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : One set of X-ray Fluoroscopy Imaging System 1 set
- (4) Delivery period : December 31, 2025
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B, C or D in “Manufacture” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. August 6, 2025

- (8) Contact point for the notice : Nobuhiro Takeuchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center, 513, Jike, Sai-jo-cho, Higashihiroshima-shi, Hiroshima-ken, 739—0041, Japan. TEL 082—423—2176

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月17日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
岩国医療センター院長 田中屋宏爾

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 35

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4、32
- (2) 購入等件名及び数量 SPD業務委託 一式
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 令和7年10月1日から令和10年9月30日（※詳細は入札説明書による。）
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構岩国医療センター
- (6) 入札方法 落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、①総合評価のための技術等に関する書類を提出すること。②入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のA、B、C又はDの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒740—8510 山口県岩国市愛宕町1—1—1
独立行政法人国立病院機構岩国医療センター企画課長 水尻 和夫 電話0827—34—1000
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月6日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月13日10時00分 カンファレンス①
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した役務を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する内容等の要件のうち、必須とした項目にかか

る基準を全て満たしている業務を提案したもののの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouji Tanakaya, Director, National hospital Organization Iwakuni Clinical Center
- (2) Classification of the services to be procured : 4, 32
- (3) Nature and quantity of the services to be required : Comprehensive maintenance management of facilities SPD operation outsourcing 1 set
- (4) Fulfillment period : From October 1, 2025 through September 30, 2028
- (5) Fulfillment place : National hospital Organization Iwakuni Clinical Centerer
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B, C or D in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. August 6, 2025
- (8) Contact point for the notice : Kazuo Mizushiri, Director, Accounting Division, National hospital Organization Iwakuni Clinical Center 1—1—1 Atago-cho Iwakuni-shi Yamaguchi-ken 740—8510, Japan. TEL 0827—34—1000

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月17日
契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

○産総第28号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
破砕前処理システム供給装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年1月30日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」または「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8560 茨城県つくば市梅園1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室 木村 瑞希 電話050—3522—5041
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年6月17日から令和7年7月1日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年7月16日12時 茨城県つくば市梅園1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室
- (5) 入札書の受領期限 令和7年8月6日17時（郵送による場合は必着のこと。）
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月7日13時30分 茨城県つくば市梅園1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 1群1棟3階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Feeding mechanism for the pre-crushing sorting system 1 set
- (4) Delivery period : January 30, 2026
- (5) Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender : 17 : 00, August 6, 2025
- (8) Contact point for the notice : KIMURA Mizuki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1—1—1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305—8560 Japan. TEL 050—3522—5041

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月17日

日本年金機構本部調達管理部長 木下 敏克

◎調達機関番号 428 ◎所在地番号 13

○第22号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 57
- (2) 調達等件名及び数量 郵便物集荷等業務（神奈川県） 予定数量482回
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期間 履行開始日から令和9年9月30日まで
- (5) 履行場所 日本年金機構が指定する場所
- (6) 入札方法 入札は、各項目について、1回当たりの単価に予定数量を乗じて算出した総価にて行う。
- ① 入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
- ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
- ③ 入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

- (2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後3年(日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間)を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
- ① 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- ② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- ③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- ⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
- ⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- (3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のAの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
- (6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
- (7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168—8505 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 米倉 佑貴 電話03—5344—1100 内線(6345)

- (2) 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年8月19日18時00分まで
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月20日13時30分 東京都杉並区高井戸西3—5—24 日本年金機構本部1階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等及び運用仕様書を令和7年7月15日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者として行うことができる。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

- 5 Summary
- (1) Deputy of President: Toshikatsu Kinoshita, Procurement Management Department, Japan Pension Service
- (2) Classification of the services to be procured: 57
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Mail collection at local offices in Kanagawa prefecture, 482 times (estimated)
- (4) Performance period: From date of contract through 30 September, 2027
- (5) Delivery place: Places designated by Japan Pension Service
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;
- ① It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
- ② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
- ③ Have the Grade A in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2025, 2026, 2027
- ④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
- ⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
- ⑥ Prove to have no false statement in tendering documents

- ⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
- ⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
- (7) Time-limit for Tender: 6:00 PM, 19 August, 2025
- (8) Contact point for the notice: Yuki Yonekura, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5—24, Taikaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月17日

支出負担行為担当官及び契約担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

佐藤 由美

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 警察総合庁舎(25)構内整備工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 工事場所 東京都千代田区霞が関2丁目1—1
- (4) 工事内容 本工事は次に掲げる建築工事を施工する。
敷地面積 19,552.80㎡
1. 既存施設
- イ) 警察総合庁舎: SRC造、地上8階地下2階塔屋2階 延べ面積22,139.74㎡
- ロ) 渡り廊下(3F、6F): S造、地上6階 延べ面積282㎡
- ハ) 給油所: S造(上屋)RC造、地上1階 延べ面積107.24㎡
- 二) 守衛所2: RC造、地上1階 延べ面積3.36㎡
- ホ) 守衛所3: RC造、地上1階 延べ面積4.64㎡
- ヘ) 連絡通路: S造、地上1階 延べ面積0.00㎡
- ト) 外構: 舗装及び縁石、工作物(門、扉、囲障、柵、擁壁他)
- チ) 樹木

2. その他 歩道切り下げ、警察総合庁舎、監視庁本部庁舎、外構、仮設守衛所工事種目
既存施設：取りこわし一式
その他：歩道切り下げ、警察総合庁舎、監視庁本部庁舎及び外構改修一式、仮設守衛所新築1棟
主な内容 既存施設（警察総合庁舎他（電気設備、機械設備を含む））の取りこわし等
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：令和8年4月1日から令和10年1月31日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで）
- (6) 使用する主要な資機材 別途設計図書等による。
- (7) 本工事は、申請時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
- (9) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (10) 本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難いものは、4(1)担当部局へ理由を付して願ひ出て承諾を得た場合に持参による資料の提出及び持参、郵送（書留郵便）又は託送（民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便で、かつ記録の残るものに限る。）（以下「郵送等」という。）による紙入札方式に代えることができる。

- (11) 本工事においては、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムにより行う。
なお、電子契約システムにより難いものは、4(1)担当部局へ理由を付けて願ひ出て、承諾を得た場合には持参又は郵送等に代えることができる。
- (12) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
- (13) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (14) 本工事は、受注者が工事着手前に「完全週休2日（土日）」又は「月単位の週休2日」に取り組む旨を発注者と協議した上で取り組む方式（通期の週休2日は必須）である。
- (15) 本工事は、「デジタル工事写真の黒板情報電子化」の対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (16) 本工事は、「情報共有システム」を活用する対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (17) 本工事は、受注者が入札時又は工事中に生産性向上技術（ただし、発注者指定の技術を除く）に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
- (18) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。
- (19) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- 2 競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年6月17日付け国土交通省大臣官房官庁営繕部長）により国土交通省大臣官房官庁営繕部長から「警察総合庁舎の構内整備工事」に係る特定建設共同企業体としての競争参加資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という）の認定を受けている者、又は次に掲げる条件を満たしている単体有資格者もしくは経常建設共同企業体であること。
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 国土交通省大臣官房官庁営繕部の令和7・8年度における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（2(2)の再認定を受けた者については、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（2(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成22年4月1日から、競争参加資格申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の①の基準を満たす建築工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらず、協定書による分担工事における実績に限る。）。[海外認定・表彰制度]に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。
- ② 工事種目 鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の躯体を含む解体工事

- について（令和3年3月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度による認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。
- ① 工事種目 鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物における以下の(ア)に該当する工事
(ア) 地上4階建て以上の建築物の躯体を含む解体工事
なお、本競争の参加希望者が経常建設共同企業体である場合は、構成員のうち1社は平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる上記①の基準を満たす建築工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる次の②の基準を満たす建築工事を元請として施工した実績を有すること（当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、甲型共同企業体（乙型共同企業体の分担工事を甲型共同企業体とする場合を含む。）の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらず、協定書による分担工事における実績に限る。）。[海外認定・表彰制度]に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日国営計第155号、国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても、評価の対象とする（入札説明書参照）。
- ② 工事種目 鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の躯体を含む解体工事

(6) 次の①～④に掲げる条件をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で1名配置できること（経常建設共同企業体にあつては構成員のうち1社が次の条件を満たしていればよい。）。なお、複数の配置予定技術者を申請することができるが、申請された技術者のうち次に掲げる条件を満たしていない者がいた場合は、その者を配置予定技術者から除外することを条件として競争参加資格がある事を確認するものとする。

① 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、一級建築士の免許を有する者又は国土交通大臣若しくは建設大臣が1級建築施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者とする。

② 平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる2(5)の②の基準を満たす建築工事で元請としての経験（工期の1／2を超える連続した期間従事しているものに限る。）を有する者であること。ただし、当該経験が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所（旧営繕工事事務所を含む。）長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事（港湾空港関係を除く。）又は、工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は経験として認めない。また、共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての経験は、分担工事額の比率にかかわらずのものとするが、協定書による分担工事における経験に限る。「海外認定・表彰制度」に係る官庁営繕部所掌の工事等における入札・契約手続の運用について（令和3年3月11日国営計第155号国営整第197号）における認定・表彰制度により認定された工事のほか、海外工事の実績についても評価の対象とする（入札説明書参照）。

また、平成22年4月1日以降に産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）第2条第1号に規定する休業）及び介護休業（同条第2号に規定する休業）（以下「出産・育児等による休業」という。）を取得した場合は、その取得期間と同等の期間を平成22年4月1日以前に加えることができる。取得期間は年単位とし、1年未満の場合は切り上げた期間とする。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（講習修了履歴が記載された監理技術者資格者証裏面を含む。）を有する者であること。

④ 入札参加者との間に直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者であること。（入札参加資格の確認に際して、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合には入札に参加できないことがある。）（入札説明書参照）。

(7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年4月1日付け建設省営管第124号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であつたもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和4年10月1日から令和6年9月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること（入札説明書参照）。

(9) 上記1に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設

業者（受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。）でないこと（入札説明書参照）。

(10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

(11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(12) 提出された技術提案が適正であること。

3 総合評価に関する事項

(1) 評価項目

① 施工体制

② 「狭隘な敷地における建築物の取りこわし工事に伴う騒音・振動及び粉塵の抑制に関する取組」に係る具体的な技術提案

③ ワーク・ライフ・バランス等の推進

④ 賃上げの実施に関する評価

(2) 総合評価の方法

① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。

② 施工体制評価点及び加算点 上記(1)の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える（入札説明書参照）。

③ 評価値 総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記①、②により得られる標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という）をもって行う。

評価値＝（標準点＋施工体制評価点及び加算点）／入札価格

(3) 落札方法

① 入札参加者は、次の(ア)、(イ)及び(ウ)の要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の範囲内であること。

(イ) 提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

(ウ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

② 上記①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

4 入札手続等

(1) 担当部局 〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—2（中央合同庁舎第2号館13階）
国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係 電話03—5253—8111（内23—153）
メールアドレス

hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

(2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法 原則として、電子入札システムにより交付する。交付期間は、令和7年6月17日から令和7年10月9日まで（土曜日、日曜日及び祝日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下「休日等」という）を除く。））。

なお、入札に必要な図面等については貸与とするので入札説明書参照のこと。

ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、下記①の期間内に、記録媒体（CD—R等）を4(1)担当部局に持参又は郵送等することにより電子データを交付するので、4(1)担当部局へその旨連絡すること。持参による場合は、4(1)担当部局に記録媒体（未使用のもの）を持参すること。郵送等による場合は、4(1)担当部局に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封して送付すること。

① 交付期間 令和7年6月17日から令和7年10月9日の間（休日等を除く。）の9時30分から18時15分まで。

(3) 申請書及び資料の提出先及び提出方法 令和7年6月17日から令和7年7月30日の間（休日等を除く。）の9時00分から17時00分まで。原則として、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参することにより行うものとし、郵送等又は電送によるものは受け付けない。持参の場合の受付時間は9時30分から18時15分まで（最終日は17時00分まで。）とする。

- (4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法 令和 7 年 9 月 25 日から令和 7 年 10 月 9 日の間（休日等を除く。）の 9 時 30 分から 17 時 00 分まで。ただし、令和 7 年 10 月 9 日は 13 時 00 分までとする。

提出先 4(1)に同じ。

提出方法 持参又は郵送等により提出すること。

- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、令和 7 年 10 月 9 日 13 時 00 分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、4(1)に持参又は郵送等により提出すること。

なお、持参又は郵送等による入札の受領期限は、令和 7 年 10 月 9 日 13 時 00 分（必着）とする。

開札は、令和 7 年 10 月 14 日 10 時 30 分。大臣官房官庁営繕部入札室において行う。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は銀行等の保証（取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行虎ノ門代理店（みずほ銀行虎ノ門支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店（みずほ銀行虎ノ門支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 国土交通省大臣官房官庁営繕部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある（入札説明書参照）。

- (5) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、CORINS 等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

- (6) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

- (7) 手続における交渉の有無 無。

- (8) 契約書作成の要否 要。

- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

- (10) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。

- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)に同じ。

- (12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記 2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記 4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請書は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 10 月 1 日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長（公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

- (13) 配置予定技術者の技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合にヒアリングを実施する事がある。

- (14) 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。ただし、競争参加資格が無いと判断された者は通知しない。

- (15) 今回の工事に関しては現地確認を令和 7 年 6 月 27 日、6 月 30 日の 2 日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする（入札説明書参照）。

- (16) 電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先

国土交通省電子入札システムヘルプデスク
03—6633—7118

国土交通省電子入札システム HP
<https://www.e-bisc.go.jp>

- (17) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

- (18) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satou Yumi, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

- (2) Classification of the services to be procured : 41

- (3) Subject matter of the contract : Construction work of Police General Government Offices Building(25)

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 30 July 2025

- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 P.M. 9 October 2025 (tenders should be brought with or submitted by mail 1 : 00 P.M. 9 October 2025)

- (6) Contact point for tender documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2—1—2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8918, TEL +81—3—5253—8111 ex. 23—153

E-mail hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付す。

令和 7 年 6 月 17 日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 佐藤 寿延

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

○第 1 号

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41

- (2) 工事名 令和 7 年度 名古屋国税局業務センター建築工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

- (3) 工事場所 愛知県名古屋市中区泉 1 丁目 17—8

- (4) 工事内容

増築庁舎 増築 1 棟 鉄骨造（一部木造）地上 6 階建て 延べ面積 3,596㎡

既存庁舎 改修一式 鉄筋コンクリート造地上 3 階塔屋 1 階建て 延べ面積 1,269㎡

外構その他 新設及び改設一式

既存施設 取りこわし一式（自転車置場、ポンプ室等）

- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着

手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工期：令和8年4月1日から令和9年10月14日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで）

なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。

工事を施工しない日 設計図書のとおり

工事を施工しない時間帯 設計図書のとおり

(6) 使用する主要な資機材 コンクリート約1,300㎥、鉄筋約130 t、鉄骨約600 t

(7) 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式(技術提案評価型S型)の試行工事である。

(8) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

(9) 本工事は、別表1に示す試行等の対象工事である。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事の令和7・8年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和7・8年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

(3) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価（共通）点数）が、1,200点以上であること（上記(2)の再認定を受けた者については、当該再認定の際に経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(5) 平成22年度以降で別表2③技術資料及び入札の受付期間の最終日までに元請けとして、次に示す同種工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、発注者は問わない（民間工事の実績も可とする）。ただし、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

【企業】

同種工事：新築工事又は増築工事で、下記の

①～③に掲げる要件をすべて満たし、躯体・外装のほか、内装を含む建築一式工事。なお、①～③は同一工事かつ1棟の建物であること。

① 建物用途：一戸建ての住宅、車庫及び倉庫を除く用途

② 構造：鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

③ 建物規模：延べ面積3,000㎡以上

經常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のうち1社が上記の同種工事の要件を満たす施工実績を有し、他の構成員は下記の要件を満たす施工実績を有すること。

同種工事：新築工事又は増築工事で、下記の

①～②に掲げる要件をすべて満たし、躯体・外装のほか、内装を含む建築一式工事。なお、①～②は同一工事かつ1棟の建物であること。

① 建物用途：一戸建ての住宅、車庫及び倉庫を除く用途

② 構造：鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

(6) 提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。

(7) 次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

① 監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。

② 平成22年度以降で別表2③技術資料及び入札の受付期間の最終日までに、元請けとして、同一の者が以下に示す工事の経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成22年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）(品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。)(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

【技術者】

同種工事：新築工事又は増築工事で、下記の①～②に掲げる要件をすべて満たし、躯体・外装のほか、内装を含む建築一式工事。なお、①～②は同一工事かつ1棟の建物であること。

① 建物用途：一戸建ての住宅、車庫及び倉庫を除く用途

② 構造：鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

經常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。

当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(8) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(9) 上記1(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 総合評価落札方式に関する事項

(1) 総合評価落札方式の仕組み 本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

① 当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

② 以下(2)(イ)(ウ)の技術提案書等により最大64点の加算点を与える。

③ 以下(2)(ア)の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。

④ 得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

(2) 施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目 評価及び審査項目：以下に示す項目を評価又は審査項目とする。

(ア) 施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）

(イ) 性能等の評価に関する事項

(i) 工事目的物の性能・機能の向上に関する技術提案

- ・「鉄骨造における施工精度向上対策」について

(ii) DXに関する技術提案

- ・「敷地周辺に対する環境対策」について

(ウ) 賃上げの実施に関する事項

(エ) 時間外労働に関する法令違反公表企業の減点に関する事項

- (3) 落札者の決定 入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点)／(入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。
- ① 入札価格が予定価格の制限範囲内であること。
 - ② 提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。
 - ③ 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 中部地方整備局総務部契約課契約第一係 電話052—953—8138（直通）
メールアドレス cbr-keiyaku@mlit.go.jp
 - (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。
入札説明書等の交付期間：別表2①のとおり。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記(1)の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。
 - (3) 申請書等の提出期間、場所及び方法 入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。
(ア) 競争参加資格確認申請書
電子入札システムによる受付期間：別表2②のとおり。
紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ。
提出場所：上記(1)に同じ。
 - (イ) 技術資料（競争参加資格確認資料）及び技術提案
電子入札システムによる受付期間：別表2③のとおり。
技術資料（競争参加資格確認資料）又は技術提案書の合計のファイル容量が、10MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

- 紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ
提出場所：上記(1)に同じ。
- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。
 - ① 電子入札システムによる入札の受付期間は、別表2③のとおり。
 - ② 郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記(1)へ郵送等すること。
 - ③ 開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表2④に示す期日において行う。
 - (5) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
 - ① 受付期間：別表2⑤のとおり。
 - ② 提出場所：〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 中部地方整備局総務部契約課契約第一係 電話052—953—8138（直通）
 - ③ 提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
 - ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁 中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記3(3)により決定するものとする。
ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者としてことがある。
- (5) 契約後V Eの提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、3(2)(イ)の評価項目に関する内容は対象としない。
- (6) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、資格要件を満たしていない事が判明した場合、C O R I N S等により配置予定の監理技術者等の専任制違反、又は監理技術者制度運用マニュアルの専任制の規定に従わない監理技術者等の配置の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書等の差し替えは認められない。
- (7) 調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。また、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者が専任特例による他工事との兼務をすること、及び特定営業所技術及び営業所技術者が職務を兼ねることは認めず、専任の監理技術者を配置するものとする。

- (8) 契約書作成 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (9) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (11) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和4年10月3日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
また、当該者が申請書等を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第二号館 電話052—953—8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (12) 申請書等の内容のヒアリング 申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
- (13) 施工体制確認のヒアリング 入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

- なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。
- (14) 申請書等に対する留意事項 競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。
- (15) 技術提案に基づく技術提案書の採否 技術提案書に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。
- (16) 本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。
- 別表1 試行工事等一覧
当該工事は、以下に示す試行等の対象工事である。
- 1 契約後VE方式
本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の対象工事である。
- 2 電子入札システム
本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
- 3 建設工事に係る資材の再資源化等
本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- 4 工事成績相互利用適用対象工事
本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」の工事成績評定点を競争参加資格や評価対象とする工事である。詳細は入札説明書による。
- 5 入札時積算数量書活用方式
本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。

- 6 週休2日促進工事
本工事は、受注者が工事着手前に「完全週休2日」に取り組む旨を発注者と協議したうえで工事を実施する週休2日促進工事である。なお、月単位の週休2日及び通期の週休2日については、受注者は協議にかかわらず取り組むものとする。内容の詳細は、追加特記仕様書による。
- 7 デジタル小黑板
本工事は、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化」の対象工事である。
- 8 施工合理化技術
本工事は、受注者が入札時又は工事中に施工合理化技術(ただし、発注者指定の技術を除く。)に関する技術提案を行い、履行による効果が確認された場合、請負工事成績評定要領に基づき評価する対象工事である。
- 9 E I R
本工事は、「E I R (発注者情報要件)を適用した施工B I M」の試行を行う対象工事である。試行内容の詳細は、追加特記仕様書による。
- 10 情報共有システム
本工事は、「情報共有システム」を活用する工事である。適用にあたっては、国土交通省大臣官房官庁営繕部が定める「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件2019年版営繕工事編」を満たす情報共有システムを使用すること。
- 11 I S O 9001認証取得を活用した監督業務
本工事は、I S O 9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。ただし、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。
- 12 遠隔臨場
本工事は、「建設現場の遠隔臨場」の対象工事である。内容の詳細は、追加特記仕様書による。
- 13 熱中症対策
本工事で熱中症対策を行う場合の費用の計上においては、追加特記仕様書による。
- 14 建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事
本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、追加特記仕様書による。

- 別表2 本入札手続きに係る期間等
- ① 入札説明書等の交付期間 令和7年6月17日から令和7年7月31日まで(土曜日、日曜日及び祝日(以下、「休日」という。)を除く。)
- ② 競争参加資格確認申請書等の受付期間 令和7年6月18日から令和7年7月1日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。
- ③ 技術資料(競争参加資格確認資料)、技術提案書及び入札の受付期間 令和7年7月30日10時00分から令和7年7月31日12時00分まで(休日を除く)
- ④ 開札日時 令和7年9月25日10時00分
- ⑤ 入札保証金の納付等の受付期間 令和7年7月2日から令和7年9月24日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。(利付国債の提供の場合は令和7年9月10日まで)
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO HISANOBU Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the Nagoya Regional Taxation Bureau Office of Submission Processing Center
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 (noon) 1 July 2025
- (5) The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 30 July 2025 to 12 : 00 (noon) 31 July 2025 (tenders submitted by E-mail From 10 : 00 A.M. 30 July 2025 to 12 : 00 (noon) 31 July 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—5—1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460—8514, Tel 052—953—8138 ex. 2526

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和7年6月17日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 佐藤 寿延

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

1 業務概要

(1) 品目分類番号 42

(2) 業務名 令和7年度 富士労働総合庁舎設計業務(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

(3) 業務内容 本業務は、静岡県富士市中央町に計画する富士労働総合庁舎の建築、建築設備の基本設計、実施設計及び積算業務を行うものである。

(4) 履行期間 契約締結日の翌日から令和9年2月12日まで

(5) 環境配慮型プロポーザル 本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

(6) ワークライフバランス 本業務は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業を加点評価する業務である。

(7) 本業務は、B I M / C I M 適用業務(受注者希望型)である。

2 入札方式等

本手続きは、参加表明書及び技術提案書(以下「申請書等」という。)を同時に提出し、電子入札システムで行う業務である。

ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。詳細については、説明書による。

3 技術提案書の提出者として選定されるために必要な要件

技術提案書の提出者は、以下に示す要件を満たす全ての者を選定する。技術提案書の提出者として選定した者には、選定通知書を電子入札システムにより通知する。ただし、紙入札方式による参加者については書面により通知する。なお、選定通知の日は別表①の日を予定している。

(1) 基本的要件 参加表明書を提出する者（以下、「参加表明者」という。）は、次の①に掲げる資格を満たしている単体企業又は②に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

① 単体企業

(ア) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(イ) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築関係建設コンサルタント業務に係る令和7・8年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

(ウ) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(イ)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(エ) 参加表明書等の提出期限の日から見積合わせの時までの期間に中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けていないこと。

(オ) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(カ) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一般建築士事務所の登録を行っていること。

※①(イ)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も参加表明書及び技術提案書を提出することができるが、選定通知の日までには当該資格の認定を受けていなければならない。なお、選定通知の日は別表①の日を予定する。

② 設計共同体 ①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年12月16日付け中部地方整備局長 国土交通省中部地方整備局ホームページアドレス：<https://www.cbr.mlit.go.jp/>企業と自治体）－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「設計共同体に関する公示」に示すところにより、中部地方整備局長から令和7年度 富士労働総合庁舎設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格の認定を受けている又は申請を行っていること。ただし、①(カ)に掲げる条件は、建築分野の業務を分担する構成員のみに適用する。

なお、設計共同体で参加する場合、構成員の数は2者を限度とする。

- (2) 資本関係及び人的関係に関する要件（説明書による。）
- (3) 業務実施体制に関する要件（説明書による。）
- (4) 配置予定管理技術者の資格に関する要件（説明書による。）
- (5) 配置予定管理技術者の業務実績に関する要件（説明書による。）
- (6) 技術提案書に関する要件（説明書による。）
- (7) 技術提案書の作成上の基本事項（説明書による。）

4 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 技術提案書の評価項目、判断基準及び配点は、説明書のとおりとする。
- (2) 技術提案書の記載内容及びヒアリング（実施した場合）の聞き取り内容において、業務が適切に履行できないと判断される場合は特定しない。

5 ヒアリング（説明書による。）

6 手続等

(1) 担当部局 〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目5番1号名古屋合同庁舎第2号館 国土交通省中部地方整備局総務部契約課 電話：052—953—8138

メールアドレス：cbr-keiyaku@mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

説明書の交付期間：別表②の日を予定する。
交付場所及び方法：「電子入札システム」に掲載した業務説明書をダウンロードすることにより交付する。なお、技術提案書作成についての参考資料や見積りに必要な特記仕様書（案）、企画書（案）及び計画概要等は、「電子入札システム」により交付する。ただし、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、6(1)の担当部局まで連絡し指示に従うこと。

(3) 参加表明書及び技術提案書の提出期間、場所及び方法

- ① 参加表明書の提出期間：別表③の日を予定する。
- ② 提出場所及び方法：参加表明書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、電子メールにより6(1)まで提出すること。

7 その他

- (1) 該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 有；富士労働総合庁舎設計その2業務
- (2) 手続において使用する言語及び通貨、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店日本銀行名古屋支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締を行った場合は、契約保証金を免除する。

- (4) 契約書作成の要否等 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- (5) 関連情報を入手する為の照会窓口 6(1)に同じ。

(6) 参加表明書提出期限から見積合わせの日までの間に中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けた場合は、非特定又は特定の取消の手続きを行うこととする。なお、見積合せの日は令和7年10月15日を予定している。

(7) 詳細については、説明書による。

別表

- ① 選定通知の日 令和7年9月1日
- ② 説明書の交付期間 令和7年6月17日から令和7年8月25日まで
- ③ 参加表明書及び技術提案書の提出期間 令和7年6月18日から令和7年8月26日までの10時から16時まで（行政機関の休日を除く）

8 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 42
- (2) Subject matter of the contract : Design Work for the Fuji Labour Government Building
- (3) Time-limit to express interests by electronic bidding system : 4:00 P.M. 26 August 2025
- (4) Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 4:00 P.M. 26 August 2025
- (5) Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Nagoya National Government Building NO.2, 2—5—1 Sannomaru Naka-ku Nagoya-shi Aichi Japan 460—8514, TEL : 052—953—8138 FAX : 052—953—8199

資 格

競争参加者の資格に関する公示

警察総合庁舎(25)構内整備工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年6月17日

国土交通省大臣官房官庁営繕部長
佐藤 由美

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

1 工事名 警察総合庁舎(25)構内整備工事 (電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

2 工事場所 東京都千代田区霞が関2丁目1-1

3 工事内容 本工事は次に掲げる建築工事を施工する。
敷地面積 19,552.80㎡

1. 既存施設

イ) 警察総合庁舎：SRC造、地上8階地下2階塔屋2階 延べ面積 22,139.74㎡

ロ) 渡り廊下(3F、6F)：S造、地上6階 延べ面積 282㎡

ハ) 給油所：S造(上屋)RC造、地上1階 延べ面積 107.24㎡

二) 守衛所2：RC造、地上1階 延べ面積 3.36㎡

ホ) 守衛所3：RC造、地上1階 延べ面積 4.64㎡

へ) 連絡通路：S造、地上1階 延べ面積 0.00㎡

ト) 外構：舗装及び縁石、工作物(門、扉、囲障、柵、擁壁他)

チ) 樹木

2. その他 歩道切り下げ、警察総合庁舎、警視庁本部庁舎、外構、仮設守衛所

工事種目

既存施設：取りこわし一式

その他：歩道切り下げ、警察総合庁舎、警視庁本部庁舎及び外構 改修一式、仮設守衛所 新築1棟

主な内容 既存施設(警察総合庁舎他(電気設備、機械設備を含む))の取りこわし等

工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。

工期：令和8年4月1日から令和10年1月31日まで(余裕期間：契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで)

4 申請の時期

令和7年6月17日から令和7年7月30日まで(土曜日、日曜日及び祝日(以下「休日等」という。)を除く。)なお、令和7年7月30日以降当該工事に係る開札の時まで(休日等を除く。)に

おいても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5 申請の方法

(1) 申請書の入手方法 「競争参加資格審査申請書(特定建設工事)」(以下「申請書」という。)は、令和7年6月17日から国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課契約第二係(〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館13階 メールアドレス：hqt-kantyoueizen-keiyaku@gxb.mlit.go.jp)において、特定建設工事共同企業体としての資格を得ようとする者に交付する。

(2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参または郵送(書留郵便等配達記録が残るものに限る。)、若しくは電子メールにより提出すること。提出場所は(1)に示す申請書の入手先と同じ。

① 特定建設工事共同企業体協定書(甲)(6(5)の条件を満たすものに限る。)の写し。

② 6(2)の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類(様式は、当該工事の「入札公告(建設工事)」(令和7年6月17日付け支出負担行為担当官及び契約担当官国土交通省大臣官房官庁営繕部長)に示すところにより交付する入札説明書の別記様式2を使用すること)。

(3) 申請書等の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年10月1日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和6年10月1日付け公示」という。)5(建設工事)の①から⑤に該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和6年10月1日付け公示6(建設工事)の(1)に掲げる客観的事項(共通事項)

の項目及び(2)に掲げる主観的事項(特別事項)の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

(1) 特定建設工事共同企業体の構成 特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす2又は3社の組合せとする。

① 国土交通省大臣官房官庁営繕部における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者)については、手続開始の決定後、国土交通省大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

② 国土交通省大臣官房官庁営繕部における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が、代表者においては1,200点以上であること(①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。)。また、その他の構成員においては、経営事項評価点数が1,100点以上であること(①の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。)

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(①の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

④ 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、大臣官房官庁営繕部長から「官庁営繕部所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」(昭和59年4月1日付け建設省官管第124号)に基づく指名停止を受けていないこと。

⑤ 大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所(旧営繕工事事務所を含む。)長、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事のうち、当該工事の監督職員が大臣官房官庁営繕部、地方整備局営繕部、営繕事務所、北海道開発局営繕部又は沖縄総合事務局開発建

設部営繕課若しくは営繕監督保全室の職員であつたもの、又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事で、令和4年10月1日から令和6年9月30日までに完成した工事がある場合においては、当該工事種別に係る工事成績の評定点の平均が60点以上であること(入札説明書参照。))。

⑥ 1に示した工事に係る設計業務若しくは工事監理業務の受託者、又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者(受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者。)でないこと(入札説明書参照。))。

⑦ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(入札説明書参照。))。

⑧ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 構成員の技術的要件等 特定建設工事共同企業体の構成員は、以下に掲げる要件を満たすものとする。

① 特定建設工事共同企業体の代表者は、平成22年4月1日から、競争参加資格申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる以下の(a)の要件を満たす建築工事を元請として施工した実績を有し、その他の構成員は、平成22年4月1日から、申請書及び資料の提出期限の日までに完成し、引渡しが済んでいる以下の(b)の要件を満たす建築工事を元請として施工した実績を有すること(当該実績が平成22年4月1日以降に完成した大臣官房官庁営繕部長、地方整備局長、営繕事務所(旧営繕工事事務所を含む。)長、筑波研究学園都市施設管理官、北海道開発局開発監理部長又は沖縄総合事務局開発建設部長が発注した工事(港湾空港関係を除く。))又は工事成績を相互利用している各省庁が発注した工事で「工事成績相互利用適用対象工事」に該当するものである場

合には、工事成績の評定点が65点未満の工事は実績として認めない。また、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の構成員としての実績は、分担工事額の比率にかかわらないものとするが、協定書による分担工事における実績に限る。)

(a) 鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物における以下の(ア)に該当する工事

(ア) 地上4階建て以上の建築物の躯体を含む解体工事

(b) 鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の建築物の躯体を含む解体工事

② 建設業法(昭和24年法律第100号)の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が5年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③ 建設業法の建築工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

(3) 出資比率要件 特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、2社の場合は30%以上3社の場合は20%以上の出資比率であるものとする。

(4) 代表者要件 特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大である者とする。

(5) 特定建設工事共同企業体の協定 特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」(昭和53年11月1日付け建設省計振発第69号)の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて(回答)」(昭和53年11月1日付け建設省茨計振第771号)の別紙に示された「特定建設工事共同企業体(甲)」によるものとする。

7 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い 6(1)①の認定(6(1)①の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も4及び5により申請をすることができる。この場合において、特定建設工

事共同企業体としての資格が認定されるためには、6(1)①の認定を受けていない構成員が6(1)①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。なお、この場合において、6(1)①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに6(1)①の認定を受けていないときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8 資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9 資格の有効期限

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にとっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10 その他

(1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「警察総合庁舎(5)構内整備工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

(2) 当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告(建設工事)」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招 請

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月17日

国土交通省航空局交通管制部

管制技術課長 今村 純

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 13

◎国空管技第117号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 15

(2) 調達等件名及び数量

I W A M—25型統合型広域マルチラテレーション装置 2式

2 意見の提出方法

(1) 意見の提出期限 令和7年7月8日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)

(2) 提出先 〒100—8918 東京都千代田区霞が関2—1—3 国土交通省航空局予算・管財室契約係 電話03—5253—8111 内線48654

3 仕様書案の送付

(1) 交付期間 令和7年6月17日から令和7年7月7日まで

(2) 交付場所 上記2(2)と同じ

4 Summary

(1) Classification of the product to be procured: 15

(2) Nature and quantity of the products to be purchased: Integrated Wide Area Multilateration equipment Type IWAM—25 2 Set

(3) Time-limit for the Submission of Comments: 17:00 July 8, 2025

(4) Contact point for the notice: Contract section, Budget and Property Administration Office, Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2—1—3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100—8918 Tel: +81—3—5253—8111 (Ext. 48654)

意見招請に関する公示

東日本電信電話株式会社公告第12号

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了しましたので、仕様書案に対する意見を招請します。

なお、本招請はサプライヤの機密情報及び財産的情報の提出を求めるものではありません。

令和7年6月17日

東日本電信電話株式会社

札幌病院長 吉岡 成人

◎調達機関番号 125 ◎所在地番号 01

◎東総医札 000200004214—01

1 調達内容

(1) 品目分類番号 22

(2) 購入等物品及び数量 生理検査システム一式

2 意見の提供方法

(1) 資料等の提供期限 令和7年7月18日午後4時(日本時間)(郵送必着のこと)

(2) 提出先 〒060—0061 北海道札幌市中央区南1条西15丁目 NTT東日本 札幌病院経営企画担当

電話: (011) 623—7720

メール: smckikaku-gm@east.ntt.co.jp

3 仕様書案の交付

本公表に基づいて応募する供給者に対して仕様書案を交付します。

(1) 交付期間 令和7年6月17日から令和7年7月18日まで

(2) 交付方法

交付方法及び問合せ先

令和7年6月17日から令和7年7月18日の間にNTT東日本調達ホームページを通して交付します。

交付にあたっては、事前登録が必要です。

詳細はURL

<https://www.ntt-east.co.jp/purchase>

「ドキュメント配布」をご参照ください。

東日本電信電話株式会社 資材調達センタ

企画部門 国際調達担当

ontime-ml@east.ntt.co.jp

4 その他

本招請の詳細は意見等招請説明書によります。

5 Summary

(1) Classification of the products to be procured: 22

(2) Nature and quantity of the products to be required: Physiological testing system 1 set

(3) Time-limit for the submission of comments: 4:00 p.m. July, 18, 2025 (JST)

(4) Contact point for the notice:

a. NTT MEDICAL CENTER SAPPORO
Minami 1 Jo Nishi 15-chome, Chuo-ku,
Sapporo Japan

TEL: 81(11)623—7720

MAIL: smckikaku-gm@east.ntt.co.jp

b. Overseas contact points described on the following URL.

<https://www.ntt-east.co.jp/en/purchase/>

意見招請に関する公示

東日本電信電話株式会社公告第13号

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了しましたので、仕様書案に対する意見を招請します。
なお、本招請はサプライヤの機密情報及び財産的情報の提出を求めるものではありません。
令和7年6月17日

東日本電信電話株式会社
札幌病院長 吉岡 成人

◎調達機関番号 125 ◎所在地番号 01

○東総医机 000200004215—01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22
(2) 購入等物品及び数量 検体検査自動化システム 一式

2 意見の提供方法

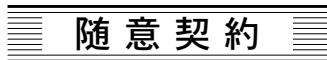
- (1) 資料等の提供期限 令和7年7月18日午後4時（日本時間）（郵送必着のこと）
(2) 提出先 〒060—0061 北海道札幌市中央区南1条西15丁目 NTT東日本 札幌病院 経営企画担当
電話：（011）623—7720
メール：smckikaku-gm@east.ntt.co.jp

3 仕様書案の交付

- 本公表に基づいて応募する供給者に対して仕様書案を交付します。
(1) 交付期間 令和7年6月17日から令和7年7月18日まで
(2) 交付方法
交付方法及び問合せ先
令和7年6月17日から令和7年7月18日の間にNTT東日本調達ホームページを通して交付します。
交付にあたっては、事前登録が必要です。
詳細はURL
<https://www.ntt-east.co.jp/purchase>
「ドキュメント配布」をご参照ください。
東日本電信電話株式会社
資材調達センタ
企画部門 国際調達担当
ontime-ml@east.ntt.co.jp
4 その他
本招請の詳細は意見等招請説明書によります。

5 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 22
(2) Nature and quantity of the products to be required : Sample testing automation system 1 set
(3) Time-limit for the submission of comments : 4 : 00 p.m. July, 18, 2025 (JST)
(4) Contact point for the notice :
a. NTT MEDICAL CENTER SAPPORO
Minami 1 Jo Nishi 15-chome, Chuo-ku, Sapporo Japan
TEL : 81(11)623—7720
MAIL : smckikaku-gm@east.ntt.co.jp
b. Overseas contact points described on the following URL.
<https://www.ntt-east.co.jp/en/purchase/>



随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年6月17日
支出負担行為担当官
参議院庶務部会計課長 折茂 建

◎調達機関番号 002 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量
参議院議員通常選挙に伴う議員LAN用クライアントパーソナルコンピュータ等の回収・設置等業務

2 随意契約の予定日 令和7年7月7日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」

4 随意契約を予定している相手方の名称

東芝ITサービス株式会社
5 担当部局 〒100—0014 東京都千代田区永田町1—11—16参議院庶務部会計課契約係 谷合まどか 電話03—5521—7507（ダイヤルイン）

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Collection and deployment of client personal computers and other equip-

ment for a local area network for members of the House of Councillors at the time of Japanese House of Councillors election.

(3) Expected date of the contract award : 7 July, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice : TANIAI Madoka, Contract Section, Accounting Division General Affairs Department, House of Councillors, 1—11—16 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—0014 Japan. TEL 03—5521—7507

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年6月17日

支出負担行為担当官

国土地理院長 山本 悟司

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量 民間小型SAR衛星データの特性を踏まえた情報抽出のための調査検討業務
2 随意契約の予定日 令和7年7月8日
3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称

アジア航測株式会社

5 担当部局 〒305—0811 茨城県つくば市北郷1番 国土交通省国土地理院総務部契約課契約係 電話029—864—4361

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Investigation and consideration for information extraction based on characteristic of small SAR satellites developed by private sector

(3) Expected date of the contract award : 8 July, 2025

(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年6月17日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 岩崎 福久

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
(2) 購入等件名及び数量
R7統合道路情報システム改良業務 1式

2 随意契約の予定日 令和7年7月7日

3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」

4 随意契約を予定している相手方の名称

日本無線株式会社関東支社

5 担当部局 〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2—1 国土交通省関東地方整備局契約課購買第一係 新 佳鷹 電話048—601—3151 内線2629

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : R7 Integrated Road Information System Improvement Work 1 set
(3) Expected date of the contract award : 7 July, 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice: ATARASHI Yoshitaka No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-Shi, Saitamaken, 330-9724, Japan, TEL 048-601-3151 ex. 2629

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 6 月 17 日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事 秋田 能行

◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77

- (2) 購入等件名及び数量

王子工場第13号グラビア輪転印刷機移設及び修繕 一式

- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 9 日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社小森コーポレーション

- 5 担当部局 〒105-8445 東京都港区虎ノ門二丁目 2 番 3 号 独立行政法人国立印刷局財務部
契約担当 田中 裕治 電話03-3587-4304

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured: 77

- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Relocation and repair of gravure printing machine 1 set

- (3) Expected date of the contract award: 9 July 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice: Yuji Tanaka, Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2-2-3 Toranomom Minato-ku, Tokyo 105-8445 Japan TEL 03-3587-4304

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 6 月 17 日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08

◎第 07-1709-2 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 12

- (2) 購入等件名及び数量 マスターズスレーブマニプレータパーツの購入 1 式

- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 14 日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社 I H I

- 5 担当部局 〒319-1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地 1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部事業契約第 2 課 電話080-9424-4406

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured: 12

- (2) Nature and quantity of the products to be purchased: Component Purchase for Master-Slave Manipulator System, 1 set

- (3) Expected date of the contract award: July 14, 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”

- (5) Contact point for the notice: Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765-1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319-1184 Japan. TEL 080-9424-4406

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 6 月 17 日

契約責任者 日本郵便株式会社

調達部担当執行役員 津山 克彦

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

◎第 1 号 (No. 1)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27

- (2) 購入等件名及び数量

「郵便局のネットショップ」の EC サイト及びスマートフォンアプリ開発の委託 1 式 (予定)

- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 8 日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d 「互換性」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社 ecbeing

5 問合せ先

〒100-8792 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号 日本郵便株式会社調達部契約担当 木下 章博 電話03-3477-0641

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 71, 27

- (2) Nature and quantity of the services to be required: Additional refurbishment of e-commerce site and smartphone application

- (3) Expected date of the contract award: 8 July 2024

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: d “Interchangeability”

- (5) Contact Point for the notice: KINOSHITA Akihiro, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2-3-1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100-8792, Japan. TEL 03-3477-0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和 7 年 6 月 17 日

日本放送協会 国際放送局

World News部長 太 勇次郎

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

◎第 2025-1-71 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14、71、27

- (2) 購入等件名及び数量 アメリカ総局国際スタジオ設備の部分更新での Vizrt 設備購入・セットアップ作業 一式

- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 7 月 7 日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」

- 4 随意契約を予定している相手方の名称
Vizrt Inc.

- 5 担当部局 〒150-8001 東京都渋谷区神南 2-2-1

株式会社 NHK ビジネスクリエイト
TEL03-5455-5520

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured: 14, 71, 27

- (2) Nature and quantity of the services to be purchased: Purchase and Setup work of Vizrt equipment for partial renewal of the American General Bureau International Studio equipment 1 set

- (3) Expected date of the contract award: 7 July 2025

- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement: c “Interchangeability”

- (5) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2-2-1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150-8001, Japan TEL 03-5455-5520